HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	農家貯蓄函数の吟味:北海道の場合
Author(s)	長谷部, 亮一
Citation	北海道大學　經濟學研究, 12(2), 63-88
Issue Date	1963
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31091
Type	bulletin (article)
File Information	12(2)_P63-88.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

農家貯蓄函数の吟味

——北海道の場合——

長谷部亮一

1

筆者はかって，農家の可処分所得と消費支出あるいは貯蓄の関係につき，若干の計測を試みたことがあった[1]。これは，ECAFE の依頼による共同調査研究において，公表の報告書[2]から省かれている基礎的な作業の部分に属し，かつそれにいくつかの補正を加えたものに他ならないが，その後，この共同研究の一員である川口弘教授は，より一層詳細な計測結果と分析とを発表されている[3]。

しかしこれらはいずれも，北海道農区が他の諸農区にくらべて，かなり異質的であるという理由から，北海道を除く全府県平均の計数にかんするものであった。本稿の目的は，これまでの分析で除外されていた北海道の分につき，若干の計測と吟味とをつけ加えることにある。

1) 『農家消費函数の計測について』，立正大学「経済学季報」第9巻第3号，1960年3月，52–78頁。

2) "Savings in the Economic Growth of Postwar Japan," in *Economic Bulletin for Asia and the Far East*, Vol. XI, No. 2, Sept. 1960, pp. 1–42, esp. pp. 7–16.

3) 川口弘「貯蓄の構造分析」，全国地方銀行協会銀行叢書第87巻，1960年9月，特にその第3章，63–120頁。

2

昭和24年度以降の「農家経済調査報告」によれば，北海道の一農家当り平均額で，その可処分所得・家族家計費および貯蓄(農家経済余剰)は，第1

第 1 表

年　度	(1) 可処分所得	(2) 家族家計費	(3) 経済余剰	(4) 貯蓄率
24	211,006	216,328	− 5,322	− 0.025
25	281,600	233,013	48,587	0.173
26	351,556	295,901	55,655	0.158
27	344,029	323,688	20,341	0.059
28	333,159	360,801	− 27,642	− 0.083
29	348,509	380,776	− 32,267	− 0.093
30	384,288	384,835	− 547	− 0.001
31	290,847	362,570	− 71,723	− 0.247
32	430,782	360,852	69,930	0.162
33	417,328	360,862	56,466	0.135
34	443,811	368,667	75,144	0.169
35	485,279	408,896	76,383	0.157

注　(1), (2), (3) の単位は円。(4)＝(3)÷(1)。

表(1)・(2)および(3)のようになっている。ただし，24年度から26年度までは，農外所得の中に固定財産造成収入が含められているので，ここではその分だけ，可処分所得と農家経済余剰の双方から差し引いてある。

これらの平均額は，耕地面積の広狭による階層別の調査戸数が，実際の階層別農家戸数にくらべて，かなり上層に偏って抽出されているため，いずれも過大になっていると考えられる。32年度の調査からは，階層別の平均値を算出するための戸数と，地区全体の平均値を求める場合の戸数とを区別して，上層への偏りを予防している[4]が，それでもなお，母集団における階層別戸数構成よりみれば，特に2町歩以上3町歩未満の階層では相対的に少なく，7町歩以上10町歩未満では相対的に多くの戸数が，全体の平均計算に参加するという結果を，実際に生み出している。このような偏りを是正するため，また31年度以前と32年度以後との連結をはかるためにも，公表の全道平均を修正する必要があろう。例えば，各年度における階層別の平均値を，母集団の階層別戸数によって加重平均してみると，第2表の(1)・(2)および

第 2 表

年　度	(1) 可処分所得	(2) 消　費	(3) 貯　蓄	(4) 貯蓄率
24	178,617	188,846	− 10,229	− 0.057
25	240,244	209,767	30,477	0.127
26	294,774	259,920	34,854	0.118
27	289,038	278,803	10,235	0.035
28	322,150	327,052	− 4,902	− 0.015
29	301,818	338,066	− 36,248	− 0.120
30	362,562	350,414	12,148	0.034
31	265,053	331,598	− 66,545	− 0.251
32	433,532	360,277	73,255	0.169
33	416,989	358,957	58,032	0.139
34	433,580	365,039	68,541	0.158
35	478,092	402,034	76,058	0.159

注　(1),(2),(3) の単位は円。(3)＝(1)−(2)。(4)＝(3)÷(1)。

(3) 欄に示すような値が得られる。

農家経済調査の標本抽出は，24 年度から 26 年度まで，22 年の臨時農業センサスに，27 年度から 31 年度までについては，25 年の世界農業センサス，また 32 年度以後は 30 年の臨時農業基本調査に，それぞれもとづいている。前稿で，24 年度から 32 年度までの，全府県にかんする修正平均値を算出したとき，その加重平均計算には，前記諸センサスの間における変化についてきわめて大胆な仮定と，計算の簡便化をはかるための省略とが用いられていた[5] けれども，ここでは，各年度の調査戸数の基礎となっている農家総戸数を，そのままウェイトとして採用した。

第 1 表と第 2 表を比較すれば，そのくい違いの相当に大きいことがわかる。また全府県平均の場合には，31 年度以前で，可処分所得に約 9%，消費額に約 8% 程度の過大評価，32 年度以後では，両者とも大体 1% 内外の過大評価となっており，いわば過大評価の傾向がかなり安定したものであったのに，北海道については大分乱れており，32 年度の可処分所得などは，むしろ

過小評価ですらあったとも考えられるのである。その結果として，貯蓄額および貯蓄率にかんしては，両表の差異が殊にはなはだしくなっている。勿論このような修正計算にもかかわらず，他の種類の偏りはなお残存するわけであるが，少なくとも，未修正のまま全道平均値を使用することは，北海道の場合では特に，誤りをおかす可能性がきわめて大きいといわなければならない。

次に重要な問題は，この時系列をデフレートするために，適当な物価指数が得られないことである。ここでは止むをえず暫定的な処置として，全国にかんする指数を準用することにし，昭和9～11年平均を1.0とする農村消費者物価指数をば，単純に26年度基準に換算した。北海道における物価変動が，全国的な傾向に全く同じとは考えられないから，この暫定処置によってもたらされる歪みは決して無視できぬであろう。しかし現在のところ，これ以外に適当な方法を採用することはできない。第3表の(2)および(3)は，第2表の(1)と(2)とを，第3表(1)によってデフレートし，26年度価格の実

第 3 表

年　度	(1) デフレーター	(2) 実質可処分所得	(3) 実質消費	(4) 実質貯蓄
24	87.4	204.4	216.1	− 11.7
25	88.0	273.0	238.4	34.6
26	100.0	294.8	259.9	34.9
27	105.7	273.5	263.8	9.7
28	113.9	282.8	287.1	− 4.3
29	122.4	246.6	276.2	− 29.6
30	123.9	292.6	282.8	9.8
31	125.4	211.4	264.4	− 53.1
32	127.6	339.8	282.3	57.4
33	127.5	327.1	281.5	45.5
34	129.1	335.8	282.8	53.1
35	131.4	363.8	306.0	57.9

注　(2),(3),(4)の単位は千円。(4)=(2)−(3)。

質額にあらため，100円未満を四捨五入したものであり，同表(4)の実質貯蓄は，(2)・(3)の差額である。

さて，全府県平均のデータで考察した場合，そのときどきの可処分所得と，同年の消費とが，かなり明瞭な直線的関係にありながら，貯蓄と可処分所得との間に，はっきりした関係を見い出しえないことは，前稿で指摘したとおりである[6]。篠原三代平教授は，この貯蓄態様は貯蓄率と，実質可処分所得の対前年比，あるいは先行する過去の最高実質可処分所得に対する比との関係で，よく説明できると主張された[7]。26年度から32年度までの分については，対前年比を用いる型の方が，幾分よりよくあてはまり[8]，33年度を入れると，対前年比型のフィットはやや悪化し，逆に過去の最高所得に対する比を用いる型のフィットが良くなる，ということが川口教授によって指摘されている[9]。

ところが，北海道の場合はいささか様子が異なる。最小自乗法によって直線を当てはめてみると，次のような結果がえられる。ここで，Y_t は当該年度の実質可処分所得，C_t は同じく実質消費，S_t は同じく実質貯蓄を示す。R^2 は決定係数である。(1)・(2)式とも，期間は24年度から25年度までで，単位を千円にしてある。

(1)　$C_t = 169.61 + 0.350\ Y_t \qquad R^2 = 0.5309$

(2)　$S_t = -169.61 + 0.650\ Y_t \qquad R^2 = 0.7958$

図に画いてみると，24年度は全体からいくらか離れているので，いまこれを除外し，さらに後出の貯蓄率を用いた式と対比する関係上，25年度をも除いて計算すれば，次のようになる。

(3)　$C_t = 219.91 + 0.198\ Y_t \qquad R^2 = 0.4565$

(4)　$S_t = -219.91 + 0.802\ Y_t \qquad R^2 = 0.9326$

前年度の実質可処分所得を Y_{t-1}，またその先行する過去の最高水準を Y_0 で示すと，第4表の(1)および(2)と，第2表(4)の貯蓄率とから，次のような関係が求められる。(5)式においてはかならずしもそうではないが，(6)式

第 4 表

年　　度	(1) $Y_t \div Y_{t-1}$	(2) $Y_t \div Y_0$	(3) $Y_t \div Y'_0$
25	1.336	1.336	1.336
26	1.080	1.080	1.080
27	0.928	0.928	0.928
28	1.034	0.960	0.960
29	0.872	0.837	0.837
30	1.187	0.993	0.993
31	0.722	0.717	0.717
32	1.607	1.153	1.153
33	0.963	0.963	1.031
34	1.027	0.988	1.059
35	1.083	1.071	1.147

において，25 年度がひとり例外的に離れているので，前稿で全府県平均について算出した時と同じく，ここでも 25 年度を除き，両式とも期間は 26 年度から 35 年度までとした。

(5)　$S_t/Y_t = -0.3649 + 0.388\,(Y_t/Y_{t-1})$　　$R^2 = 0.4268$

(6)　$S_t/Y_t = -0.9332 + 1.007\,(Y_t/Y_0)$　　$R^2 = 0.8173$

第 2 表の (4) 欄によれば，34 年度や 35 年度の貯蓄率は，32 年度のそれにかなり接近しており，また 30 年度の貯蓄率は 27 年度のそれとほぼ同じである。ところが，第 4 表の (1) 欄で明らかなように，32 年度の対前年比は，34 年および 35 年度をはるかに越え，30 年度のそれはまた，27 年度にくらべてかなり大きい。対前年比を用いた式での当てはまりが良くないのは，けだし当然のことであろう。

全府県の場合，実質可処分所得の平均額は，29 年度と 31 年度に下降しているが，その程度は北海道の場合にくらべてかなり軽微であり，またその翌年の 30 年度と 32 年度には，前々年の水準を上廻って上昇している。だが北海道の場合，26 年度の水準は 32 年度に至るまで回復されず，32 年度のそ

れはまた，35年度まで更新されなかったのである。このことからみて，前者の場合において，Y_t/Y_{t-1} の式も Y_t/Y_0 の式も，ともに良いフィットを示したのは，過去の最高所得と前年所得との間に，事実上あまり差がなかったためであり，そのような状況の下で，両式の決定係数の僅かな差異を問題にすることは，ほとんど無意味であったといえよう。過去の最高所得と前年所得がいちじるしく異なる場合，Y_t/Y_0 を用いる式の方が有効であることは，そのときどきの消費水準が，当該期間における所得水準のみならず，過去の最高所得水準によっても強く左右されるという，デューゼンベリの仮説の妥当性を意味する。

しかし(6)式の当てはめにおいて，33年度以後が系統的に，回帰線から越脱している事情を顧慮するならば，次のような疑問が生じてこよう。相当長い期間にわたって同一の Y_0 が支配した後で，それが更新された場合，消費慣習は一挙に，この新しい最高所得水準に適応するものであろうか。殊に更新されたその翌年にまた所得が低下した場合，消費水準に影響を与えるいわゆる標準所得水準なり，正常所得水準なりは，おそらくその新しい最高所得水準より低いと考えてよいのではなかろうか。

例えば北海道の場合，27年度から5カ年もの間，26年度の水準を下廻っており，32年に至ってやっとそれを更新しえたけれども，すぐまたつぎの33・34年度における停滞を経験している。このような状況下において，いわば束の間の高水準にすぎない32年度の所得が，33年度以降の消費を支配してしまう，と考えることは穏当であろうか。この際の標準所得水準は，これ迄の最高所得であった26年度の所得よりは高いが，32年度のそれより幾分低い，という慎重な想定を採用してもよいのではなかろうか。このような考え方は，ある意味でフリードマンの恒常所得仮説に接近することにもなろう。いま試みに，26年度の実質可処分所得と，32年度のそれを単純に算術平均し，この修正 Y_0' を33年度以降の分に適用してみると，第4表(3)欄のような結果となり，前記(6)式は次式のように変化するのである。

$$(7)\quad S_t/Y_t = -0.9261 + 0.978\,(Y_t/Y_0') \qquad R^2 = 0.9269$$

さきの (2) 式でみたように，全府県のデータでは，フィットがきわめて悪かった所得と貯蓄の関係が，北海道についてはかなり良く当てはまるということも，所得変動態様の相違にもとづいて，一応は説明できるであろう。つまり北海道の場合には，消費にかんするラチェット効果の固定的に作用することが，より多かったわけである。それが (2) 式のフィットを良くし，限界貯蓄性向をかなり大きなものにしたのである。それにしても，北海道農家の実質消費水準が非常に安定的であったことについて，もっと掘り下げた考察が必要と思われる。

今までの分析は，現物を含めた農家所得全体と，家族家計費の総額を対象とし，また減価償却費を控除した純貯蓄をとり扱っていた。農家家計のバランスにおいて，現物収支の面と現金収支の面とは，確かに切り離れた存在ではありえないが，しかしこの両面が同等の意義をもちながら統一的に配慮されている，とも事実いいがたいであろう。また，居住用の家屋部分にかんする減価償却が，家計費の一部を構成するということも，農家の実感から遠いであろう。さらに，総平均における態様は，階層別について考察することによって，その特徴を一層明らかにすることができるかもしれない。

まず減価償却の問題からとり上げてみよう。建物・農機具・植物・動物などの償却資産であるものにつき，一定の計算方式で算定された減価償却額が，農業経営と農外事業の使用割合に応じ，それぞれ農業経営費および農外事業支出の中に含められ，また住家については，その家計使用割合にもとづいた負担部分が，家計費の中に含められている。従って，農家経済余剰は純貯蓄に他ならない。しかし実際には，農家がこの減価償却費に相当する補填投費を行なっているのでもなく，引当金として積立てているわけでもないから，所得を消費と貯蓄に分割するという配慮の場から，全く脱落しているものとは考えられないであろう。

そこで，農業経営費中の減価償却費と，農外事業支出中の減価償却費の合計を，可処分所得に加算して，可処分粗所得 Y^g を求め，また家計費中の減価償却費を家族家計費から控除して，減価償却を含まない消費 C^g を求め，

第 5 表

年　度	(1) 可処分粗所得	(2) 消　費	(3) 粗貯蓄	(4) 貯蓄率
24	200,282	181,830	18,452	0.092
25	263,499	201,962	61,537	0.234
26	325,601	251,353	74,248	0.228
27	322,470	269,478	52,992	0.164
28	374,842	314,239	60,603	0.162
29	366,946	324,245	42,701	0.116
30	436,652	337,002	99,650	0.228
31	343,891	318,486	25,405	0.074
32	486,437	348,143	138,294	0.284
33	473,195	347,018	126,177	0.267
34	492,023	352,845	139,178	0.283
35	544,534	389,979	154,555	0.284

注　(1),(2),(3) の単位は円。(2) は減価償却費を含まぬ家族家計費。(4)＝(3)÷(1)。

第 6 表

年　度	(1) 実質可処分粗所得	(2) 実質消費	(3) 実質粗貯蓄	(4) $Y_t^g \div Y_0^g$
24	229.2	208.0	21.2	
25	299.4	229.5	69.9	1.267
26	325.6	251.4	74.2	1.087
27	305.1	254.9	50.2	0.937
28	329.1	275.9	53.2	1.011
29	299.8	264.9	34.9	0.911
30	352.4	272.0	80.4	1.071
31	274.2	254.0	20.2	0.778
32	381.2	272.8	108.4	1.082
33	371.1	772.2	98.9	0.974
34	381.1	273.3	107.8	1.000
35	414.4	296.8	117.6	1.087

注　(1),(2),(3) の単位は千円。(2) は第 5 表 (2) の実質額。(3)＝(1)－(2)。Y^g は実質可処分粗所得。

Y^g から C^g を差しひいた残額，すなわち農家経済余剰に減価償却費の総計を加えたものを，粗貯蓄 S^g とすれば，第5表で示すとおりになる。これらはすべて，第2表の場合と同じ手続きによって計算した加重平均額である。さらに第3表 (1) のデフレーターを準用し，第6表のような実質額と，可処分所得の過去の最高水準にたいする比を算定する。それらにもとづいて，26年度から35年度までの期間につき，次のような結果を得る。

(8) $C_t^g = 182.63 + 0.251\ Y_t^g \qquad R^2 = 0.6746$

(9) $S_t^g = -182.63 + 0.749\ Y_t^g \qquad R^2 = 0.9488$

(10) $S_t^g/Y_t^g = -0.4062 + 0.619\,(Y_t^g/Y_0^g) \qquad R^2 = 0.6521$

可処分粗所得は25年度以降，上昇と下降を繰り返えしているが，隔年にほぼ最高水準を更新しており，粗貯蓄はすべての年度においてプラスである。つまり，所得下降期における消費水準の維持は，補填投資の見送りによって賄われたわけである。このような状況の下において，(3)・(4)・(6) 式にくらべ，消費函数と貯蓄函数のフィットが良くなり，貯蓄率函数のフィットは悪化している。

さらに，所得と消費とから現物の側面をことごとく落とし，現金可処分所得と現金家計費を，第2表での操作のように加重平均計算によってとりまとめると，第7表の (1) および (3) を得る。現物を含めた総額にたいして現金額のしめる割合は，大体において上昇しつつあるとみてよいであろう。第8表の (1) と (2) は，第3表 (1) のデフレーターによって，これらを実質額に改めたものである。現金可処分所得から現金消費支出をさし引いた残額，すなわち現金経済余剰は，勿論いわゆる現金貯蓄と同じものではないが，同表の (3) 欄に示すとおり，いずれの年度もプラスになっている。注目すべきことは，現金側面における所得と消費，および所得と余剰との関係式が，きわめて良くフィットするという事実である。

(11) $C_t^c = 70.25 + 0.473\ Y_t^c \qquad R^2 = 0.9490$

(12) $S_t^c = -70.25 + 0.527\ Y_t^c \qquad R^2 = 0.9583$

第 7 表

年　度	(1) 現金可処分所得	(2) 現　金　率	(3) 現金消費支出	(4) 現　金　率
24	115,952	0.649	114,222	0.605
25	144,809	0.603	122,731	0.585
26	183,886	0.624	157,117	0.604
27	210,968	0.730	173,185	0.621
28	251,945	0.782	203,787	0.623
29	234,745	0.778	206,439	0.611
30	285,490	0.787	219,030	0.625
31	222,608	0.840	203,558	0.614
32	347,411	0.801	250,158	0.694
33	342,409	0.821	245,856	0.685
34	359,804	0.830	253,222	0.694
35	390,852	0.818	287,754	0.716

注　(1), (3) の単位は円。(2)＝(1)÷第 2 表 (1)。(4)＝(3)÷第 2 表 (2)。

第 8 表

年　度	(1) 実質現金可処分所得	(2) 実質現金消費支出	(3) 実質現金経済余剰	(4) 実質現物消費
24	132.7	130.7	2.0	85.4
25	164.6	139.5	25.1	98.9
26	183.9	157.1	26.8	102.8
27	199.6	163.8	35.8	100.0
28	221.2	178.9	42.3	108.2
29	191.8	168.7	23.1	107.5
30	230.4	176.8	53.6	106.0
31	177.5	162.3	15.2	102.1
32	272.3	196.0	76.3	86.3
33	268.6	192.8	75.8	88.7
34	278.7	196.1	82.6	86.7
35	297.5	219.0	78.5	87.0

注　単位千円。(3)＝(1)－(2)。(4)＝第 3 表 (3)－(2)。

(13)　$C_t^c = 82.02 + 0.427\ Y_t^c$　　$R^2 = 0.9330$

(14)　$S_t^c = -82.02 + 0.573\ Y_t^c$　　$R^2 = 0.9616$

Y^c は実質現金可処分所得，C^c は実質現金消費支出，S^c は実質現金経済余剰を示す。(11)・(12)式は，24年度から35年度までの期間，(13)・(14)式は(3)・(4)式と対比するために，26年度から35年度までの期間についてあてはめたものであり，いずれも単位は千円である。さらにもう一つ注目すべきことは，貯蓄率函数の型のフィットが，きわめて悪いことである。26年度から35年度までについて，それは次のようになる。

(15)　$S_t^c/Y_t^c = -0.1447 + 0.344\,(Y_t^c/Y_{t-1}^c)$　　$R^2 = 0.3263$

対前年比を用いる型も，第9表の(1)と(3)を検討すれば，(15)式と同様，あまり良いフィットを期待できないことがわかる。つまり現金面では，過去の所得が現在の消費を規制する力は，かなり薄弱なものであるといわなければならない。してみると，北海道における農家の現物を含めた消費水準が，驚くほど安定的であったのは，全消費の3割ないし4割をしめる現物消費の態様に，多く依存するということになろう。第8表の(4)欄は，第2表の(3)

第 9 表

年　　度	(1) $Y_t^c \div Y_{t-1}^c$	(2) $Y_t^c \div Y_0^c$	(3) $S_t^c \div Y_t^c$
26	1.117	1.117	0.146
27	1.085	1.085	0.179
28	1.108	1.108	0.191
29	0.867	0.867	0.121
30	1.201	1.042	0.233
31	0.770	0.770	0.086
32	1.534	1.182	0.280
33	0.986	0.986	0.282
34	1.037	1.024	0.296
35	1.067	1.067	0.264

注　Y^c は実質現金可処分所得。(3)＝第8表(3)÷第8表(1)。

から第8表の(2)をさし引いて求めた，実質現物消費額である。

現物消費の水準が全般的にかなり安定していることと，さらに32年度以後断層的に低落し，現金消費支出の増大を相殺していることは，きわめて印象的な特徴といえよう。第8表(1)で明らかなように，現金可処分所得は32年度から，顕著な水準的上昇をとげている。それが，消費のある基礎的な部分の支出構造に変化を与え，現物と現金の代替を生み出したとみるべきであろうか。しかし32年度に調査が改訂されたことの影響も，決して無視できないであろう。ここでは単にウェイトを加味することによって，31年度以前との連続をはかったのであるが，そのことだけによっては補正されえない質的な差異が，こうした断層を作り出しているかもしれないからである。

要するに全道平均で考察した場合，可処分所得の水準はいわば低滞気味であり，消費に与える当年所得の影響はきわめて弱い。ところが，粗所得という形や特に現金所得の面では，上昇下降を繰り返しながら，かなり明らかな上昇傾向をもち，しかも当年所得の絶対水準が消費に強い影響をおよぼしているのである。

4) 32年度の調査から，標本農家の抽出は，母集団の戸数に比例するものと，追加して配当するものとからなり，さらに前者を抽出率の異なる2つの部分に分けている。北海道についていうと，2町歩未満の階層は抽出率2100分の1，2町歩以上では全階層あわせて抽出率700分の1（従って階層毎には同一抽出率でない）とし，戸数が比較的少なく分散の大きい7町歩以上に，なお24戸を追加配当する。

全道平均を算出する場合には，比例抽出農家だけの分につき，しかも2町歩未満の数値に3倍のウェイトをつけて，抽出率の差を補正しながら集計する，という方法をとっている。

5) 第1に，22年から25年にかけて，また25年から30年にかけて，各農区各階層毎に，農家戸数が直線的に増減したものと仮定することによって，各調査の中間を埋めた。第2に，戸数は万単位でとり扱い，単位未満は四捨五入するという操作により，前記の仮定にともなう不合理を幾分縮少させ，かつ計算手続きの簡略化をはかった。第3に，30年度以降については，30年度の戸数ウェイトをそのまま準用した。

前稿の第3表では，そのような仮定と操作にもとづいた簡略ウェイトが，北海道について算定されている。もっとも，前稿の分析は全府県分に限定されていたので，このウェイトは陽表的に使用されなかったが，ECAFE報告の中で，非農家個人業主

世帯の貯蓄を推定するとき，基礎資料として用いられているのである。

6) 25年度から32年度までについて，つぎのような結果を得た。記号は本稿で用いたものと同じ。単位は千円である。

$$C_t = -14.18 + 0.995\,Y_t \qquad R^2 = 0.9533$$
$$S_t = 14.18 + 0.005\,Y_t \qquad R^2 = 0.0005$$

7) 篠原三代平「消費函数」，1958年，221-2頁。

8) 26年度から32年度までについて，筆者はつぎのように算定した。記号は本稿の中で使用したものと同じ。

$$S_t/Y_t = -0.2847 + 0.3337\,(Y_t/Y_{t-1}) \qquad R^2 = 0.8504$$
$$S_t/Y_t = -0.2815 + 0.3338\,(Y_t/Y_0) \qquad R^2 = 0.7688$$

9) 川口弘，前掲書，74頁および88-9頁。
26年度から33年度までについては，川口教授の計算によれば，つぎのようになる。

$$S_t/Y_t = -0.2667 + 0.3176\,(Y_t/Y_{t-1}) \qquad R^2 = 0.7307$$
$$S_t/Y_t = -0.299 + 0.351\,(Y_t/Y_0) \qquad R^2 = 0.8597$$

3

つぎに階層別に考察してみよう。北海道の場合，26年度までは，北見・帯広・札幌・函館の4農区毎に，それぞれの経営耕地面積区分にもとづいて5階層に分けられているので，27年度以後における全道共通の5階層区分と，うまく連続させることができない。従って以下の考察は，27年度以降の分に限定される。ただし32年度からは，それまでの5町歩以上10町歩未満という層が，5町歩以上7町歩未満と，7町歩以上10町歩未満の2階層に細分されているので，31年度以前と連結するため，母集団の農家戸数で加重平均し，5町歩以上10町歩未満としてまとめることにした。従って，ここでの階層区分は一貫して，2町歩未満(第I階層)・2町歩以上3町歩未満(第II階層)・3町歩以上5町歩未満(第III階層)・5町歩以上10町歩未満(第IV階層)・10町歩以上(第V階層)の5分割をとっている。

第10表は，階層別の可処分所得を第3表(1)でデフレートし，100円未満を四捨五入したものである。これを第3表の(2)と対比すれば，階層別の実質可処分所得の変化が，全道平均でのそれとかなり様子を異にすることが

第10表　実質可処分所得　(単位　千円)

年　度	階層				
	I	II	III	IV	V
27	206.7	288.4	287.4	366.4	569.5
28	279.5	226.7	278.3	306.5	434.6
29	206.4	224.5	267.3	290.1	509.0
30	273.2	277.5	300.7	318.3	426.5
31	191.3	169.2	212.9	254.2	407.6
32	331.6	291.2	341.2	383.0	435.3
33	261.4	303.5	372.8	387.9	594.0
34	249.9	318.2	377.9	445.9	606.5
35	300.7	352.4	386.1	454.1	569.7

第11表　実質家族家計費　(単位　千円)

年　度	階層				
	I	II	III	IV	V
27	209.6	276.4	269.0	348.2	499.8
28	256.0	258.7	296.3	347.7	460.8
29	241.0	260.7	281.7	330.2	497.9
30	250.6	261.8	298.1	345.1	407.8
31	236.3	248.7	267.9	322.7	400.3
32	244.7	266.5	296.2	338.1	431.8
33	228.3	278.5	310.0	341.9	434.0
34	229.6	289.6	293.8	361.1	425.6
35	255.3	315.7	318.9	372.0	451.5

わかる。28年度に全道平均が上昇したとき，第II階層以上ではすべて下降しており，また33年度の下降期において，第II階層以上はことごとく上昇している。第I階層だけが他の階層と逆行したために，全道平均もこれに左右されてしまったわけである。それは，階層別の農家戸数よりみて，第I階層の比重が圧倒的に大きいからで，31年度以前は約47%，32年度以降は約41%をしめているのである。34年度においても，第I階層と他の諸階層は逆行したが，このときは前者の下降が軽微であったため，第II階層以上の

第12表　実　質　貯　蓄　　(単位　千円)

年　度	階層				
	I	II	III	IV	V
27	− 2.9	12.0	18.4	18.2	69.7
28	23.5	− 32.0	− 18.0	− 41.2	− 26.2
29	− 34.6	− 36.2	− 14.4	− 40.1	11.1
30	22.6	15.6	2.5	− 26.8	18.7
31	− 45.0	− 79.4	− 55.1	− 68.5	7.3
32	86.8	24.7	45.0	44.9	3.5
33	33.1	25.0	62.8	46.0	159.9
34	20.3	28.6	84.1	84.7	180.9
35	45.4	36.7	67.2	82.1	118.2

第13表　$Y_t \div Y_0$

年　度	階層				
	I	II	III	IV	V
28	1.352	0.786	0.968	0.836	0.763
29	0.738	0.779	0.930	0.792	0.894
30	0.977	0.962	1.046	0.869	0.749
31	0.684	0.587	0.708	0.694	0.716
32	1.186	1.010	1.135	1.045	0.764
33	0.788	1.043	1.093	1.013	1.043
34	0.754	1.048	1.014	1.149	1.021
35	0.907	1.108	1.022	1.019	0.939

動きが全道平均を支配した。第V階層では，よりしばしば他階層と異なる変化を示しているが，その戸数がきわめて少なく，全体の4%程度にすぎないので，全道平均にたいしてほとんど影響を与ええない[10)]。

全道平均の実質可処分所得は，26年度の水準が32年度に更新され，それが35年に至って再び更新されるのであったが，第II・III・IV階層では，32年度以後ひきつづき毎年，最高所得水準が更新されている。第13表は，階層毎に過去の最高所得に対する比を求めたものであるが，26年度のデーターを使用できないため，32年度以前の比率にかなりの偏りを含むかもしれな

第14表　貯　蓄　率

年　度	階層				
	I	II	III	IV	V
27	− 0.014	0.042	0.064	0.050	0.122
28	0.084	− 0.141	− 0.065	− 0.134	− 0.060
29	− 0.168	− 0.161	− 0.054	− 0.138	0.022
30	0.083	0.056	0.008	− 0.084	0.044
31	− 0.235	− 0.469	− 0.259	− 0.269	0.018
32	0.262	0.085	0.132	0.117	0.008
33	0.127	0.082	0.168	0.119	0.269
34	0.081	0.090	0.223	0.190	0.298
35	0.151	0.104	0.174	0.181	0.208

い，という欠点をもっている。26年度の農区別データーを整理することによって，きわめて粗雑な推測を下すならば，第III階層の26年度は，30年度の水準よりおそらく高いであろうと考えられる。従って，この階層での比率は二重に不穏当であろう。しかし26年度の第I階層についてみると，それは28年度の値よりおそらく高くない，と考えてよいのではなかろうか。[11] 従って第I階層の場合には，28年度の値を Y_0 とする29年度以降のみを使用すれば，前記の欠点をある程度回避できよう。

第11表は実質家族家計費について，第12表は実質貯蓄を，また第14表は貯蓄率を階層別に算定したものである。これらにケインズ型消費函数および貯蓄函数，さらにデューゼンベリ型貯蓄函数をあてはめてみると，それぞれつぎのような結果となる。(16)式と(17)式は27年度から35年度までで，単位は千円であり，(18)式は28年度から35年度までであるが，第I階層だけについては，前記の理由にもとづき，29年度から35年度までを別に計算し，あわせて表示しておいた。[　]内がそれである。

$$
(16)\begin{cases}
\mathrm{I} & C_t = 191.81 + 0.185\ Y_t \qquad R^2 = 0.3432 \\
\mathrm{II} & C_t = 186.78 + 0.317\ Y_t \qquad R^2 = 0.7706 \\
\mathrm{III} & C_t = 219.33 + 0.233\ Y_t \qquad R^2 = 0.6531
\end{cases}
$$

$$\left\{\begin{array}{lll} \text{IV} & C_t = 280.75 + 0.181\ Y_t & R^2 = 0.7086 \\ \text{V} & C_t = 363.69 + 0.162\ Y_t & R^2 = 0.1330 \end{array}\right.$$

$$(17)\left\{\begin{array}{lll} \text{I} & S_t = -191.81 + 0.815\ Y_t & R^2 = 0.9102 \\ \text{II} & S_t = -186.78 + 0.683\ Y_t & R^2 = 0.9396 \\ \text{III} & S_t = -219.33 + 0.767\ Y_t & R^2 = 0.9534 \\ \text{IV} & S_t = -280.75 + 0.819\ Y_t & R^2 = 0.9802 \\ \text{V} & S_t = -363.69 + 0.838\ Y_t & R^2 = 0.8051 \end{array}\right.$$

$$(18)\left\{\begin{array}{lll} \text{I} & S_t/Y_t = -0.3341 + 0.414\,(Y_t/Y_0) & R^2 = 0.3503 \\ & [\,S_t/Y_t = -0.6380 + 0.790\,(Y_t/Y_0) & R^2 = 0.6013\,] \\ \text{II} & S_t/Y_t = -0.9374 + 1.098\,(Y_t/Y_0) & R^2 = 0.9489 \\ \text{III} & S_t/Y_t = -0.9961 + 1.048\,(Y_t/Y_0) & R^2 = 0.7057 \\ \text{IV} & S_t/Y_t = -1.0314 + 1.110\,(Y_t/Y_0) & R^2 = 0.9445 \\ \text{V} & S_t/Y_t = -0.7060 + 0.937\,(Y_t/Y_0) & R^2 = 0.8042 \end{array}\right.$$

ケインズ型貯蓄函数のフィットが良いことは，階層別にみてもはっきりあらわれているが，デューゼンベリ型函数では，第I階層と第III階層のフィットが悪化し，反対に，全道平均の場合きわめてフィットの悪かったケインズ型消費函数が，第II・III・IV階層でいくらか良くなっている。第V階層のフィットが全般的にあまり良くないのは，おそらくこの層での分散が非常に大きいためであろう。ことに，33年度以後における消費額の態様は，説明しがたいほど異常といわねばならない。

これらの階層別函数を，全府県平均における階層別函数と比較することは，両者についての階層分けの基準が異なっている[12]ので，穏当な処置ではないかもしれないが，北海道の場合でも，第I階層は農家所得のうち農業所得のしめる割合がかなり小さいという点で，第II階層以上と非常に違った性格をもっているのである[13]。ところで全府県の場合，川口弘教授によれば，ケインズ型の貯蓄函数があてはまるのは第I階層(5反未満)だけであり，またデューゼンベリ型函数があてはまるのは，第II階層以上であること，全府県総平均できわめて良くフィットしたケインズ型の消費函数も，階層別平均では第II階層以下(1町未満)だけが，非常に良いフィットを示すことになる

という[14]。北海道の場合には，それ程顕著な対照はあらわれていない。

しかし，現金の側面での態様をつけ加えて考察すると，階層毎の特徴がもう少し鮮明になってくるようである。第15表は実質現金可処分所得，第16表は実質現金消費支出，第17表は両者の差すなわち実質現金経済余剰を，それぞれ階層毎にとりまとめたものである。第15表の値を，第8表(1)の全道加重平均と比較すれば，階層によりきわめて異なった変化をしていること，また第10表と比較してみると，実物を含んだ額と現金額とでは，その態様

第15表　実質現金可処分所得　(単位　千円)

年　度	階層				
	I	II	III	IV	V
27	148.0	212.1	193.0	289.3	446.6
28	215.4	161.3	208.7	242.6	462.6
29	146.9	157.3	220.7	243.1	477.1
30	206.3	223.8	246.3	262.3	328.4
31	156.9	142.9	181.6	226.4	320.3
32	281.4	213.3	265.8	289.0	391.3
33	213.6	234.5	305.7	325.9	533.0
34	201.7	247.0	314.1	392.3	535.1
35	242.1	263.1	328.5	392.0	434.3

第16表　実質現金消費支出　(単位　千円)

年　度	階層				
	I	II	III	IV	V
27	127.6	166.0	160.1	225.3	360.5
28	160.4	151.2	177.8	222.4	321.7
29	145.1	145.5	176.9	202.7	342.9
30	155.3	155.0	187.9	221.8	266.9
31	141.8	147.2	163.0	206.1	277.0
32	187.3	166.3	189.1	227.7	327.0
33	169.1	171.1	198.8	231.8	339.7
34	169.7	183.9	189.6	254.1	328.7
35	197.1	205.6	212.1	266.4	356.1

の相違が階層毎にかなりばらばらであることを知る。例によって，過去の最高所得にたいする当年所得の比，および貯蓄率を求めると，第18表および第19表のようになる。

これらにもとづいて，さきの(16)・(17)・(18)式に相当するものを計算すれば，つぎの(19)・(20)・(21)のような結果を得る。前と同様，(19)・(20)式は単位千円で，期間が27年度から35年度までであり，(21)式は28年度以降であるが，第I・III・V階層では，28年度の実質現金可処分所得が27年度のそれを

第17表　実質現金経済余剰　　(単位　千円)

年　度	階層				
	I	II	III	IV	V
27	20.4	46.1	32.9	64.0	86.1
28	55.0	10.1	30.9	20.2	140.9
29	1.8	11.8	43.8	40.4	134.2
30	51.0	68.8	58.4	40.5	61.5
31	15.1	− 4.3	18.6	20.3	43.3
32	94.1	47.0	76.7	61.3	64.3
33	44.5	63.4	106.9	94.1	193.3
34	32.0	63.1	124.5	138.2	206.4
35	45.0	57.5	116.4	125.6	78.2

第18表　$Y_t^c \div Y_0^c$

年　度	階層				
	I	II	III	IV	V
28	1.455	0.760	1.081	0.839	1.036
29	0.682	0.742	1.057	0.840	1.031
30	0.958	1.055	1.116	0.907	0.688
31	0.728	0.639	0.737	0.783	0.671
32	1.306	0.953	1.079	1.000	0.820
33	0.759	1.048	1.150	1.127	1.117
34	0.717	1.053	1.027	1.204	1.004
35	0.860	1.065	1.046	0.999	0.812

第19表　貯　蓄　率　$(S_t^c \div Y_t^c)$

年　度	階			層	
	I	II	III	IV	V
28	0.225	0.063	0.148	0.083	0.305
29	0.012	0.075	0.199	0.166	0.281
30	0.247	0.307	0.237	0.154	0.187
31	0.096	− 0.030	0.102	0.090	0.135
32	0.334	0.221	0.289	0.212	0.164
33	0.208	0.270	0.350	0.289	0.363
34	0.159	0.256	0.396	0.352	0.386
35	0.186	0.219	0.354	0.321	0.180

超えているので，念のため29年度から35年度までについても計算し，それを［ ］内に示した。

$$
(19)\begin{cases}
\mathrm{I} & C_t^c = 73.26 + 0.438\ Y_t^c & R^2 = 0.8037 \\
\mathrm{II} & C_t^c = 138.57 + 0.132\ Y_t^c & R^2 = 0.7599 \\
\mathrm{III} & C_t^c = 113.53 + 0.280\ Y_t^c & R^2 = 0.8607 \\
\mathrm{IV} & C_t^c = 136.68 + 0.311\ Y_t^c & R^2 = 0.9056 \\
\mathrm{V} & C_t^c = 194.50 + 0.298\ Y_t^c & R^2 = 0.5154
\end{cases}
$$

$$
(20)\begin{cases}
\mathrm{I} & S_t^c = -73.26 + 0.562\ Y_t^c & R^2 = 0.8704 \\
\mathrm{II} & S_t^c = -138.57 + 0.868\ Y_t^c & R^2 = 0.8776 \\
\mathrm{III} & S_t^c = -113.53 + 0.720\ Y_t^c & R^2 = 0.9760 \\
\mathrm{IV} & S_t^c = -136.68 + 0.689\ Y_t^c & R^2 = 0.9792 \\
\mathrm{V} & S_t^c = -194.50 + 0.702\ Y_t^c & R^2 = 0.8550
\end{cases}
$$

$$
(21)\begin{cases}
\mathrm{I} & S_t^c/Y_t^c = -5.74 + 0.262\,(Y_t^c/Y_0^c) & R^2 = 0.5867 \\
 & [\,S_t^c/Y_t^c = -16.94 + 0.404\,(Y_t^c/Y_0^c) & R^2 = 0.7264\,] \\
\mathrm{II} & S_t^c/Y_t^c = -43.44 + 0.664\,(Y_t^c/Y_0^c) & R^2 = 0.9301 \\
\mathrm{III} & S_t^c/Y_t^c = -20.09 + 0.444\,(Y_t^c/Y_0^c) & R^2 = 0.2863 \\
 & [\,S_t^c/Y_t^c = -24.40 + 0.504\,(Y_t^c/Y_0^c) & R^2 = 0.4416\,] \\
\mathrm{IV} & S_t^c/Y_t^c = -39.98 + 0.632\,(Y_t^c/Y_0^c) & R^2 = 0.8262 \\
\mathrm{V} & S_t^c/Y_t^c = -20.04 + 0.502\,(Y_t^c/Y_0^c) & R^2 = 0.7983 \\
 & [\,S_t^c/Y_t^c = -20.97 + 0.515\,(Y_t^c/Y_0^c) & R^2 = 0.7915\,]
\end{cases}
$$

現金面で，ケインズ型消費函数のフィットが良くなり，デューゼンベリ型貯蓄函数のそれが悪化することは，ここでも若干の例外を除いて当てはまる。例外は，前者の第 II 階層と後者の第 I 階層とである。それにしても，デューゼンベリ型は第 III 階層を除き，全道平均でみたほど悪いフィットではない。第 II 階層でのフィットなどは，きわめて良好といわなければならない。

要するに，第 II 階層ではデューゼンベリ型が，第 III 階層ではケインズ型が妥当するとみてよいであろう。(18) 式で第 III 階層があまり良くフィットしなかったのは，26 年度にかんするデータを欠くため，この階層での Y_t/Y_0 比が他より不正確かもしれない，という前記の事情にばかり依存するわけではない。32 年度以降の経続的な所得上昇過程において，デューゼンベリ的な関係は明らかに乱れてしまうのである。では第 IV 階層はどうか。(18) 式でのフィットはかなり良く，(21) 式でのそれも決して悪くない。しかし仔細に検討すれば，32 年度以後の経続的な所得上昇期において，貯蓄率は所得の変化率よりも，むしろ所得の水準そのものに密接に結びついているようである。しかも，この階層での現金面における，ケインズ型函数 (19)・(20) 式のフィットが，他の階層にくらべて非常に良好なことを注目すべきであろう。だが 32 年度以降において，傾向に若干の変容をきたしているのは，なにも第 III・IV 階層にかぎったことではない。ケインズ型特に (19) 式で，第 II 階層のフィットがあまり良くないのは，32 年度以後の所得上昇にともない，消費が急激に伸び続けたために他ならない。所得増加率が上昇し続けているのに，貯蓄率が安定してしまうほど，このときの消費の伸び方は異常であった。そのような異常事態の発生は，ケインズ型にとってもデューゼンベリ型にとっても不利な材料といわねばならないが，形式的には前者にとってより不利となった。しかし実質的にみれば，双方の仮説はともに同様に妥当しないわけである。

第 I 階層において，(18) 式のフィットがあまり良くなく，(17) 式のそれがかなり良いということは，さらに 2 つの事情を加味して考える必要があろ

第20表　実質現物消費額　(単位　千円)

年　度	階層				
	I	II	III	IV	V
27	82.0	110.4	108.9	123.0	139.3
28	95.6	107.6	118.5	125.3	139.2
29	95.9	115.2	104.8	127.4	155.0
30	95.3	106.8	110.2	123.3	140.9
31	94.5	101.5	104.9	116.5	123.3
32	57.4	100.2	107.1	110.5	104.8
33	59.2	107.4	111.2	110.1	94.3
34	59.9	105.8	104.1	107.0	96.8
35	58.3	110.1	106.8	105.6	95.5

う。まず第I階層では，第10表と第15表に明らかなとおり，28年度の所得水準が32年度に至って更新され，33年度からはまた下降と停滞の状態を続けているのである。このような状況のもとで，33年度以降の消費に影響を与える所得水準は，32年度のそれより低いであろう，という仮説を想定することが許されるならば，フィットは幾分向上するはずである。つぎに考慮しなければならないのは，実質現物消費の安定性と，32年度以後における水準的低落である。第20表は，第8表の(4)で算定したと同様な実質現物消費を，階層別に調べたものであるが，大幅な水準低下という現象は，第I階層において最も顕著にあらわれている。これが(16)式で，第I階層のフィットを悪化させた原因なのである。しかし，第II・III階層では全般的に安定し，しかも両階層がきわめて近似した水準になっており，さらに第IV・V階層では，31年度から32年度にかけて低落し，第II・III階層に近い水準に落着いているのである。

要するに北海道農家の場合，現物を含めた額での純貯蓄について，デューゼンベリ型函数が良くあてはまるという事実は，いくつかの留保条件とともに理解しなければならない。ことに，32年度以降において，従来までの貯蓄態様がかなり変容したと考えられる徴候を，いくつかの側面で発見できる

ことは，将来の予測にかんして，多くの問題をなげかけずにはおかないであろう。

10) 参考までに，各階層戸数が総戸数中にしめる百分比を示すと，つぎのとおりである。

年　度	階層				
	I	II	III	IV	V
27～31	46.80	13.11	20.63	15.37	4.09
32～35	40.68	15.41	23.90	16.51	3.50

11) 27年度以降の階層区分に合わせて，26年度の農区別データを整理すると，つぎのように階層毎の加重平均計算に入れることのできない部分が残る。かっこ内は母集団における戸数の百分比を示したものである。ここでの可処分所得は，26年度価格の千円単位で示してあるが，実質化のためのデフレーターは，26年度基準であるから，そのまま実質可処分所得として，第10表のデータと比較することができる。

<table>
<tr><th colspan="2" rowspan="2">農　区</th><th colspan="5">階層</th></tr>
<tr><th>I</th><th>II</th><th>III</th><th>IV</th><th>V</th></tr>
<tr><td colspan="2">帯　広</td><td colspan="3">235.9 (8.31)</td><td rowspan="2">369.8(10.20)</td><td rowspan="2">564.7 (4.62)</td></tr>
<tr><td colspan="2">北　見</td><td colspan="2">243.1 (6.55)</td><td rowspan="3">342.9(28.81)</td></tr>
<tr><td colspan="2">札　幌</td><td rowspan="2">182.8(26.80)</td><td rowspan="2">296.4(11.70)</td><td colspan="2">* 565.5 (0.33)</td></tr>
<tr><td colspan="2">函　館</td><td colspan="2">415.3 (2.68)</td></tr>
<tr><td rowspan="2">全 道</td><td>26年度</td><td colspan="3">265.3 (82.17)</td><td colspan="2">430.8 (17.83)</td></tr>
<tr><td>27年度</td><td colspan="3">240.7 (80.54)</td><td colspan="2">409.1 (19.46)</td></tr>
</table>

*　7町歩以上

第 III 階層の加重平均は帯広地区を含んでいないが，その含まれていない部分の割合は比較的小さいと思われるし，かりにこの地区の第 III 階層以下全部を含めて計算しても，なお30年度の値より高い水準にとどまる。従って26年度の値が，明らかに27年度より高く，またおそらく30年度より高いであろう，と推測することも許されよう。第 I 階層の加重平均は，札幌地区と函館地区とを含むだけであり，これだけでは26年度が27年度より高いか低いか，はっきりしないのであるが，かりに帯広地区の第 III 階層以下と，北見地区の第 II 階層以下をすべて加重平均計算に入れても，28年度の値よりは高くならない。それぞれの地区における第 I 階層は，これらの階層を超えた平均値より，おそらく低いと考えてよいであろうから，26年度の値が少なく

とも28年度のそれより高くはない，と推測することも不当であるまい。

12) 全府県では東北農区を除き，31年度までは，第I階層(5反未満)・II(5反以上1町未満)・III(1町以上1町5反未満)・IV(1町5反以上2町未満)・V(2町以上)という分け方を採用しており，32年度以後は，前記第I階層がさらに3反未満と，3反以上5反未満に細分されている。東北農区では，26年度まで1町未満・1町以上2町未満・2町以上3町未満・3町以上5町未満・5町以上という分け方であった。

前稿で階層別加重平均値を算定した場合，やや大胆な仮定を用いて，25年度と26年度にかんする東北農区のデータを，他の農区での階層分けに合わせるように加工し，また32年度以後における第I階層内の細分を，もとの形にまとめ上げて，31年度以前との連絡を計った。拙稿，前掲71-3頁。

13) 農業所得が農家所得全体においてしめる百分比を，第I・II・III階層について示すとつぎのとおり。

階　層	年						度		
	27	28	29	30	31	32	33	34	35
I	65.9	38.7	58.5	66.6	58.0	26.0	38.2	45.5	44.6
II	74.5	76.2	72.2	86.4	66.3	81.3	86.5	86.7	87.2
III	88.6	84.4	79.9	85.7	75.8	90.3	90.7	87.0	89.3

第IV階層では，31年度を除きすべて80%以上，第V階層では，28・9年度を除きすべて90%を超えている。32年度以降，第I階層の比率が一段と低落し，反対に第II階層の比率が一段と上昇していることは，注目に値いしよう。第III階層でも，やや第II階層での傾向に近いものがみうけられるが，第IV・V階層については，そのようなことが全然見い出されない。

14) 26年度から33年度までにつき，川口教授はつぎのような結果を示されている。金額の単位は千円。

$$\begin{cases} \text{I} & C_t = 28.3+0.805\ Y_t & R^2 = 0.9899 \\ \text{II} & C_t = -3.7+0.997\ Y_t & R^2 = 0.9357 \\ \text{III} & C_t = 0.7+0.929\ Y_t & R^2 = 0.7012 \\ \text{IV} & C_t = -15.5+0.954\ Y_t & R^2 = 0.7283 \\ \text{V} & C_t = 31.3+0.801\ Y_t & R^2 = 0.4953 \end{cases}$$

$$\begin{cases} \text{I} & S_t = -28.3+0.195\ Y_t & R^2 = 0.8519 \\ \text{II} & S_t = 3.7+0.033\ Y_t & R^2 = 0.0098 \\ \text{III} & S_t = -0.7+0.071\ Y_t & R^2 = 0.0128 \\ \text{IV} & S_t = 15.5+0.046\ Y_t & R^2 = 0.0063 \\ \text{V} & S_t = -31.3+0.199\ Y_t & R^2 = 0.0182 \end{cases}$$

$$
\begin{cases}
\text{I} & S_t/Y_t = -0.275+0.310\,(Y_t/Y_0) \qquad R^2 = 0.3333 \\
\text{II} & S_t/Y_t = -0.299+0.335\,(Y_t/Y_0) \qquad R^2 = 0.9682 \\
\text{III} & S_t/Y_t = -0.300+0.356\,(Y_t/Y_0) \qquad R^2 = 0.8929 \\
\text{IV} & S_t/Y_t = -0.434+0.517\,(Y_t/Y_0) \qquad R^2 = 0.9286 \\
\text{V} & S_t/Y_t = -0.586+0.705\,(Y_t/Y_0) \qquad R^2 = 0.9188
\end{cases}
$$

川口弘，前掲書 86-8 頁。

附記…本研究は昭和 36 年度北海道科学研究費補助金の交付を受けた。